愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（ＥＤＯＲ）報告

第 68 回（2020 年 1-3 月期）

2020 年 4 月 13 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施
問合先：曽我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel.089-927-9238
安丸雄介（愛媛県中小企業家同友会） tel.089-948-9920
文章：曽我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）
集計：宮脇里奈（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科）

県内中小企業の景況感、新型コロナウイルスの影響で局面が変化、すべての DI 値が悪化

【調査要領】

（１）調査期間　2020 年 1 月 1 日　～ 2020 年 3 月 31 日
（２）対象企業　愛媛県中小企業家同友会会員企業
（３）調査方法　郵送による自計記入
（４）回答企業数 調査対象企業数　420 社、回答企業　122 社 （回答率　29.0%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2019 年 10-12 月期）では、売上、採算とも前期比で改善したものの前年同期比で悪化した。とりわけ、自社業況判断 DI については、前期比、前年同期比とも前回から悪化する結果となった。今回の調査結果は、すべての項目で DI 値は前期比、前年同期比で悪化する結果となった。

まず、売上高 DI については、前期比で 20.5 から-26.1 へと 46.6 ポイント悪化、前年同期比で-6.3 から-18.5 へと 12.5 ポイント悪化した。採算（経常利益）DI については、前期比で 4.7 から-21.0 へと 25.7 ポイント悪化、前年同期比で-10.9 から-15.7 へと 4.8 ポイント悪化する結果となった。採算水準 DI（黒字赤字 DI）については、22.1 となり、前回の 37.8 から 15.7 ポイント悪化し、2013 年第 2 四半期ぶりの低水準となった。自社業況判断 DI については前期比で-9.4 から-24.6 へと 15.2 ポイント悪化、前年同期比では-18.9 からへ-23.0 へと 4.1

ポイント悪化する結果となった。

採算が好転した企業にその理由をたずねたところ、売上数・客数の増加を挙げる企業がもっとも多く、次いで売上単価・客単価の上昇を挙げる企業の割合が多い結果となった。一方、採算が悪化した企業についてその理由をたずねたところ、売上数・客数の低下がもっとも多かった。また、最近の調査結果では、客数・売上数の低下に次いで人件費の増加を挙げる企業が多かったが、その割合は減少し、売上単価・客単価の下落と同じ 22.0%であった。

今回の業況の悪化について、判定会議では新型コロナウイルスの影響についての議論が中心であった。前回の調査では、消費税増税の影響や、米中貿易摩擦の影響が地方に波及する可能性が指摘され、県内経済の景況は悪化の傾向にあるとしていたが、今回の調査についても、前半の 1 月は同様の傾向がみられた。しかしながら、新型コロナウイルスの影響によって、2 月以降徐々に売上・採算が悪化し、3 月に入ると局面が変化し、業況は急速に悪化しているという意見が多く聞かれた。特に、県内の飲食業、観光業を中心に需要が急速に落ち込み、その影響は関連する産業へ波及している。また、製造業については、「昨年後半から業況は悪化傾向にあったが、コロナウイルスの影響で環境が変化した。3 月後半から人の移動が制限されたため、打ち合わせや立会いができないため業務が停滞している。」さらに、「中国で製造していた部品も入ってこない、全世界の需要も停滞しているため、再開しようとしても見通しが立てられない。」といった意見が聞かれた。また、「イベントの自粛や学校の休校によって、関連する印刷広告や印刷物が減少した。」、「休校によって、学校給食関連の業務が停止した」といった声も聞かれた。昨今、人手の不足が問題となっているが、人材派遣業からの声として「求職者は一定程度いるが、求人の取り下げ等が目立ってきており、企業側の採用意欲が小さくなっている」という意見があった。

（経営上の問題点・力点）

経営上の問題点については、これまで「従業員の不足」を挙げる企業の割合が多く、その割合は高止まりの傾向であったが、今回の調査結果では、その割合は減少し、27.6%（39.8%）に留まった。代わって今回の調査で最も高い項目は「民間需要の停滞」となり、28.4%（25.2%）であった。民間需要の停滞が経営上の問題点のうち最も多い割合を占めたのは、消費税増税後の 2014 年 7-9 月期（50.0%）以来となり、それ以前ではリーマンショク後の経済の低迷時期であった。そのときと比較すると割合はまだ小さいが、今後、この割合は増加することが推測される。また、人件費の増加についても、その割合は 20.7%（33.3%）に減少し、企業の採用意欲は急速に縮小している。また、「仕入れ単価の上昇」についても 11.2%（18.7%）に減少した。

経営上の力点については「新規受注の確保」、「人材確保」、「社員教育」、「付加価値の増大」を挙げる企業の割合が多く、これまでの調査と同様であったが、これらの割合は前回から減少した。代わって、増加に転じた項目は、「人件費以外の経費節減」が 22.2%（20.0%）、「情

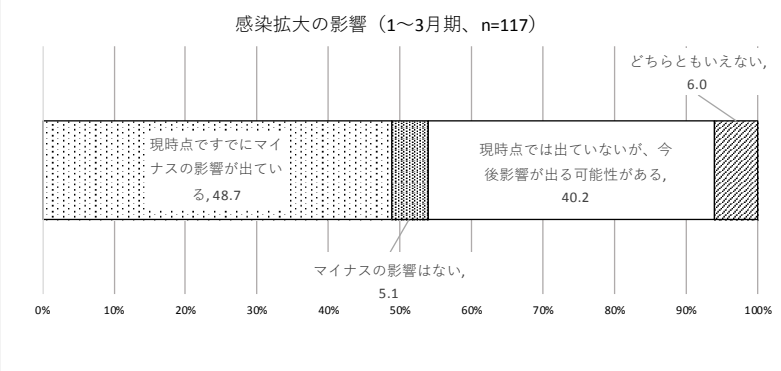
報力強化」が 21.4%（16.8%）、「得意分野の絞り込み」が 14.5%（7.2%）、「機械化促進」が 12.8%（8.0%）、「人件費節減」が 9.4%（3.2%）となり、コストを絞ったり、業務の効率化、情報力を強化するといった点に力点を置く傾向が強まっている。

以上の結果から、今回の調査ではすべての DI 値が悪化する結果となった。これまでの調査で県内経済は、消費税増税等の影響もあり悪化の傾向にあったが、新型コロナウイルスの感染拡大よって局面が変化し、3 月以降、急速に悪化している。本格的な悪化は 4 月以降であるとの見方が強く、次期の見通しについても悲観的である。今回の新型コロナウイルスの感染拡大によって、ヒトの動きが制限されたため、需要が急速に減少し、県内経済の停滞はより直接的であるといえ、その影響は深刻である。

【特別調査】

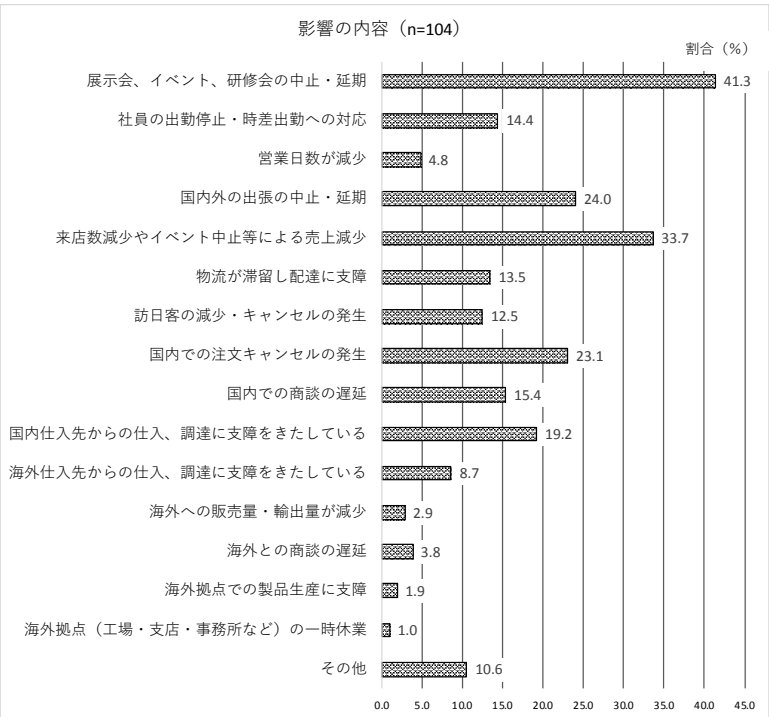
今回の特別調査は新型コロナウイルスの感染拡大による県内経済への影響について調査し、回答が得られた 118 社の結果を集計した。

（感染拡大の影響）

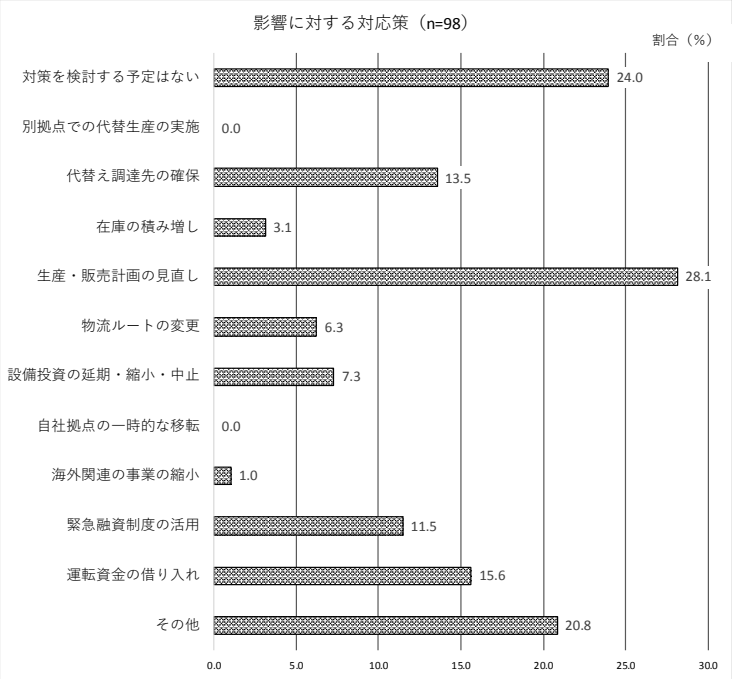


まず、感染拡大の影響について回答した 117 社について、「現時点ですでにマイナスの影響が出ている」と回答した企業の割合が 48.7%（57 社）、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」と回答した企業の割合が 40.2%（47 社）、「マイナスの影響はない」とした割合は 5.1%（6 社）、「どちらともいえない」と回答した割合が 6.0%（7 社）となり、今後も含めて影響があるとした企業の割合の合計は 88.9%（104 社）となった。

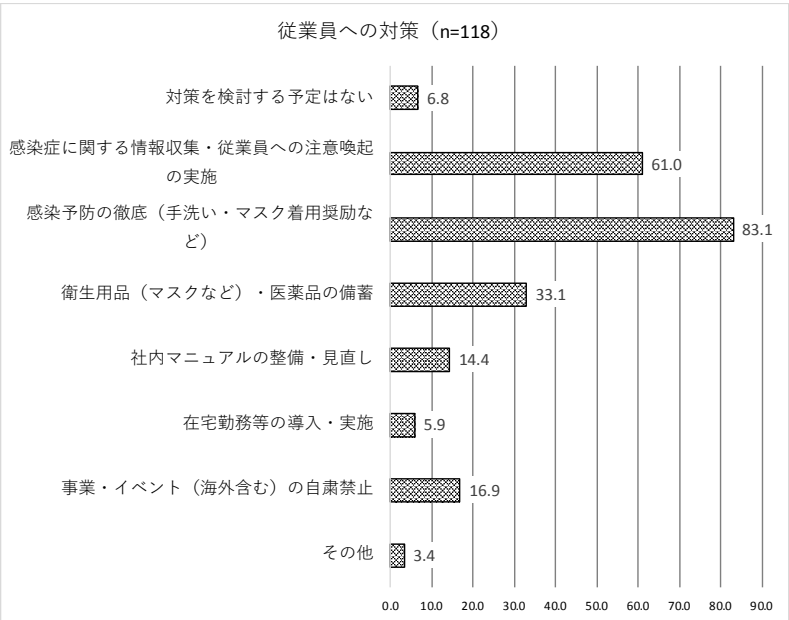
感染拡大の影響が（今後も含めて）あると回答した 104 社について、どのような影響があるか、どのような影響がすでに出ているかたずねたところ、「展示会、イベント、研修会の中止・延期」が最も多く 41.3%（43 社）、次いで「来店数減少やイベント中止等による売上減少」が 33.7%（35 社）、「国内外の出張の中止・延期」が 24.0%（25 社）と、人の移動の制限や自粛に対する直接的な影響が県内経済にもすでに出ている、あるいはこれから出るという結果となった。また、「国内での注文キャンセルの発生」が 23.1%（24 社）、「国内仕入先からの仕入、調達に支障をきたしている」が 19.2%（20 社）、「物流が滞留し配達に支障」が 13.5%（14 社）と国内での仕入れや注文、物流等についても影響が出ている結果となった。さらに、「訪日客の減少、キャンセルの発生」が 12.5%（13 社）となり、観光産業への影響も出ている結果となった。



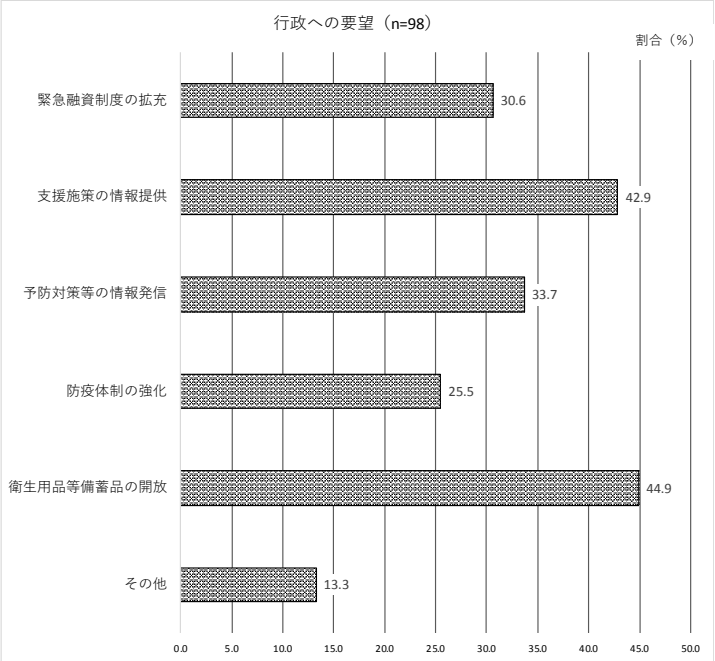
また、これらの影響への対応策をたずねたところ、「生産・販売計画の見直し」が 28.1%（27 社）と最も高い結果となった。また、「対策を検討する予定はない」と回答した企業は 24.0%（23 社）となり、対策を立てようにも、その手立てがない現状を表す結果となった。物流の停滞については、代替の調達先を確保することで対応しており、その割合は13.5%（13社）であった。その他、「運転資金の借り入れ」や「緊急融資制度の活用」など、短期的な資金を確保する動きも見られる。その他の自由記述として「対応策なし（流通・商業）」、「どうしようもできない（製造業）」、「経費の圧縮（サービス業）」、「事業の撤退、人件費の節減（サービス業）」といった意見がある一方、「ピンチをチャンスにを思案中（サービス業）」、「同業他社との情報交換（流通・業業）」、「新規事業導入、営業手法の見直し（サービス業）」、「新規事業開拓、業態転換（サービス業）」といった意見も見受けられた。



従業員に対してどのような対策を取っているかたずねたところ、「感染予防の徹底（手洗い・マスク着用奨励など）」た最も高く 83.1%（98 社）、次いで「感染症に関する情報収集・従業員への注意喚起の実施」が 61.0%（72 社）、「衛生用品（マスクなど）・医薬品の備蓄」が 33.1%（39 社）という結果となった。



（行政への要望）



今回のコロナウイルス感染拡大について、行政へに対してどのような要望があるかたずねたところ、最も高かったのは「衛生用品等備蓄品の開放」で44.9%（44 社）、次いで「支援施策の情報提供」が 42.9%（42 社）、「予防対策等の情報発信」が 33.7%（33 社）と続き、マスク等の衛生用品に対する援助や、情報を求める声が多い結果となった。これらに関連する自由記述として、「高齢者を守るためにも、早急な対応と衛生用品の援助、企業の物資生産拡大をお願いしたい（サービス業）」、「正確な情報を明確に発信して欲しい（サービス業）」、「少し安心できるような情報発信をしてほしい（サービス業）」といった声があった。「緊急融資制度の拡充」については 30.6%（30 社）の企業が要望している一方、自由記述の中には「新たに融資制度を活用しても返済が重くのしかかりかねない（サービス業）」、「融資では不良債権化し結局廃業せざるをえなくなる可能性があるため、補助金の拡充をしてほしい（流通・商業）」、「融資以外の支援策（売上改善検討のための支援）を設置して欲しい（サービス業）」、「雇用調整助成金の拡充（サービス業）」といった声が聞かれた。

第68回（2020年1-3月期）EDOR 調査結果

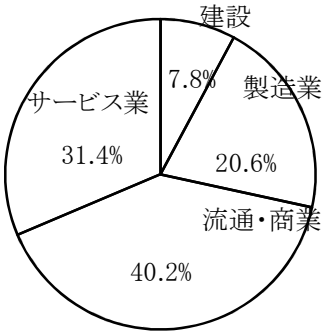
回答企業の基本情報

業種（4業種分類）

	社	%
建設業	8	7.8
製造業	21	20.6
流通・商業	41	40.2
サービス業	32	31.4
合計	102	100.0

※1社…農業

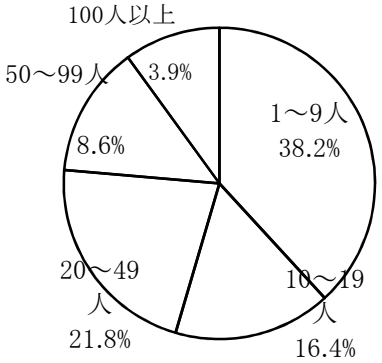
業　種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	42	38.2
10～19人	18	16.4
20～49人	24	21.8
50～99人	15	13.6
100人以上	11	10.0
合計	110	100.0

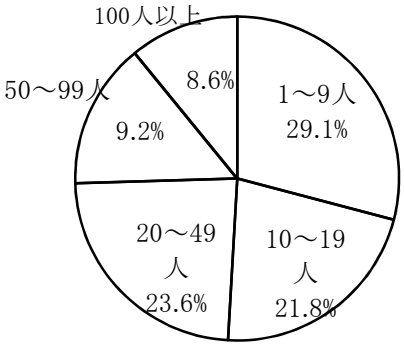
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

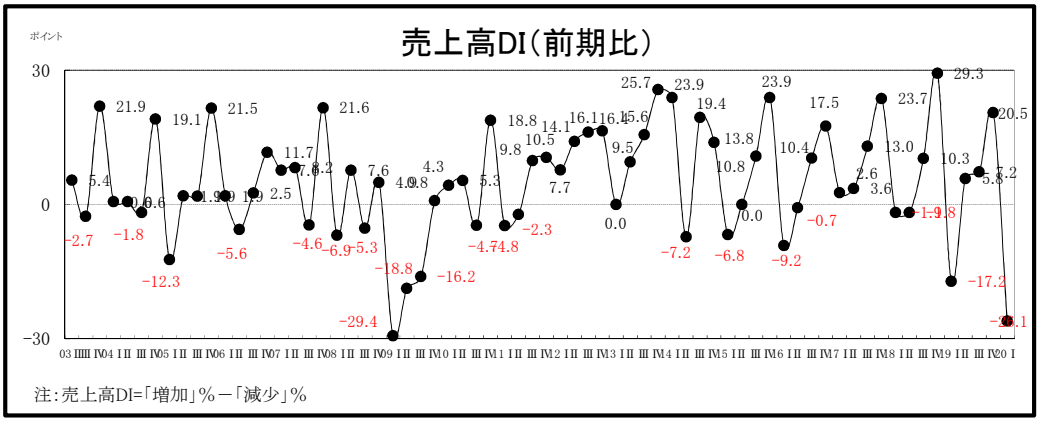
	社	%
1～9人	32	29.1
10～19人	24	21.8
20～49人	26	23.6
50～99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

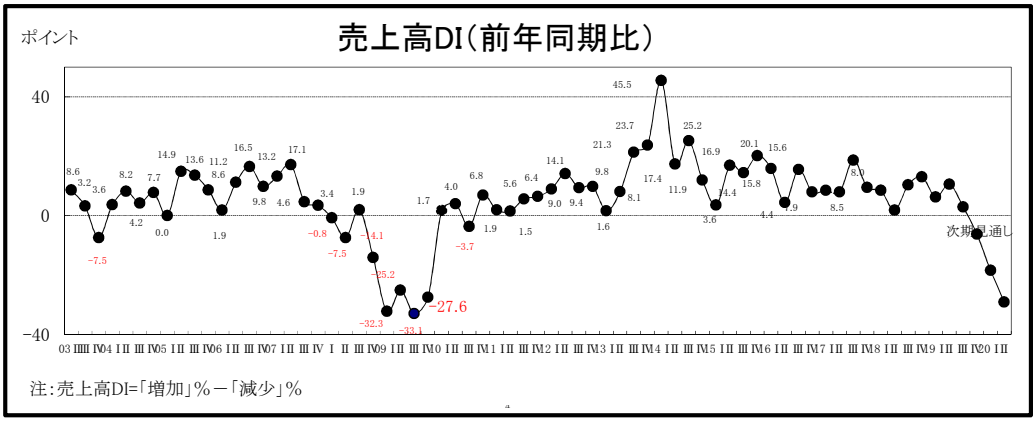
総従業員数

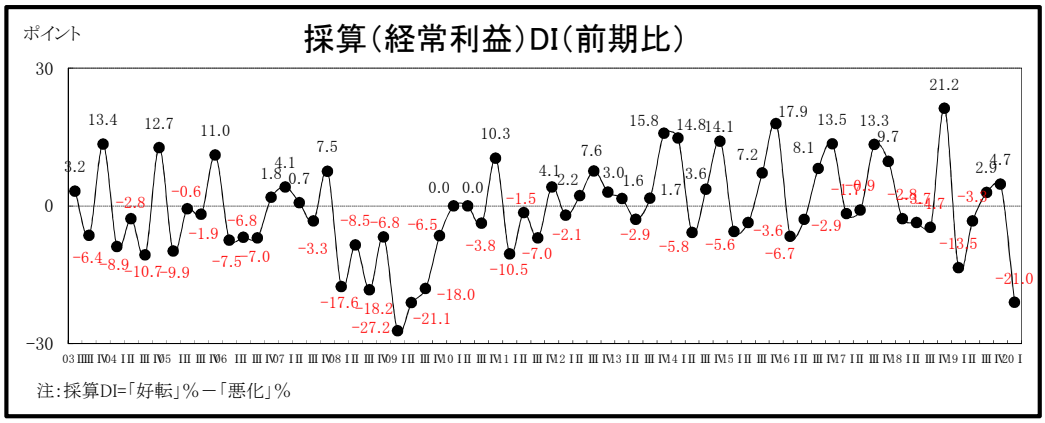


従業員数の平均と中央値

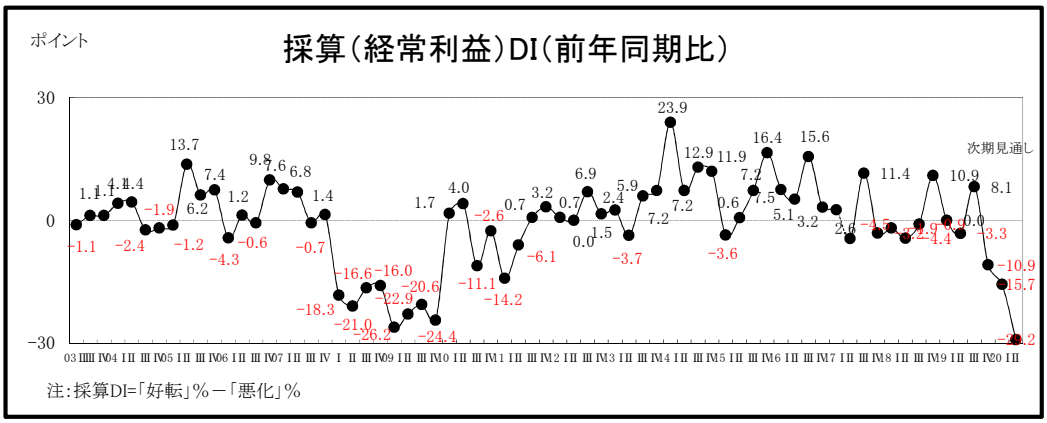
	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17


売上高DI（前期比）
ポイント
30
0
−30
注：売上高DI=「増加」％－「減少」％

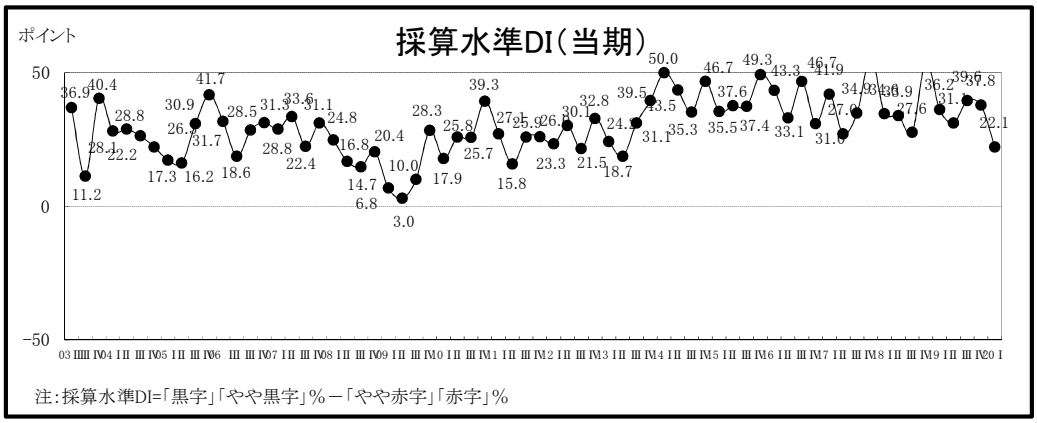

売上高DI（前年同期比）
ポイント
40
0
−40
次期見通し
注：売上高DI=「増加」％－「減少」％



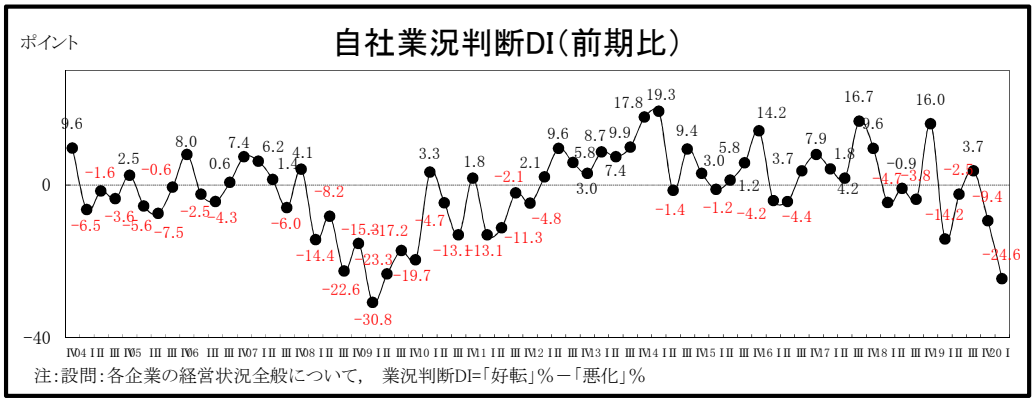
注：採算DI=「好転」％－「悪化」％



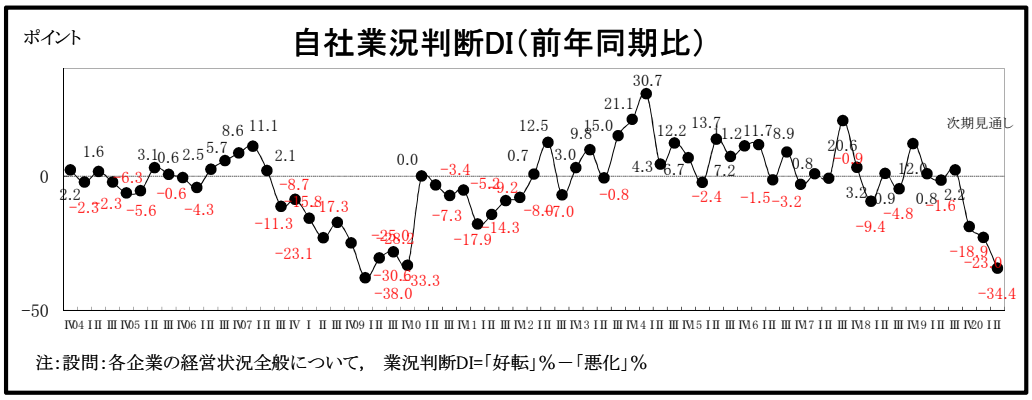
注：採算DI=「好転」％－「悪化」％



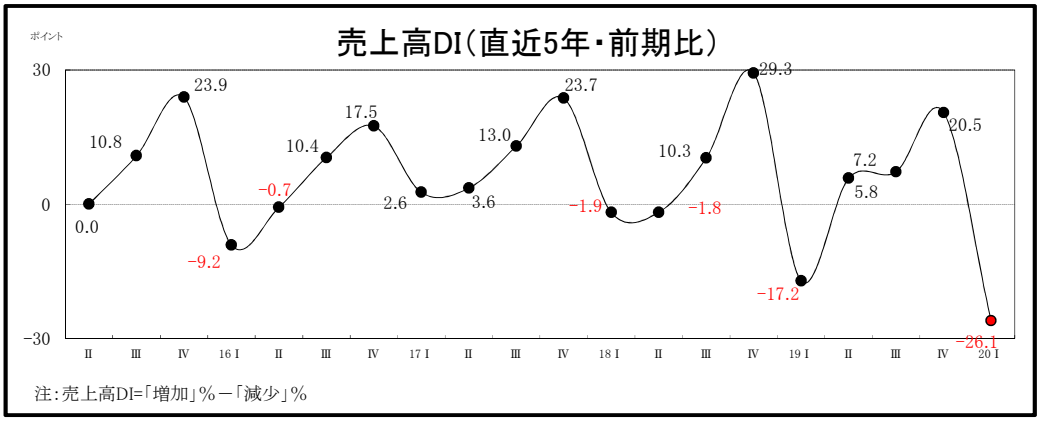
注：採算水準DI=「黒字」「やや黒字」％－「やや赤字」「赤字」％

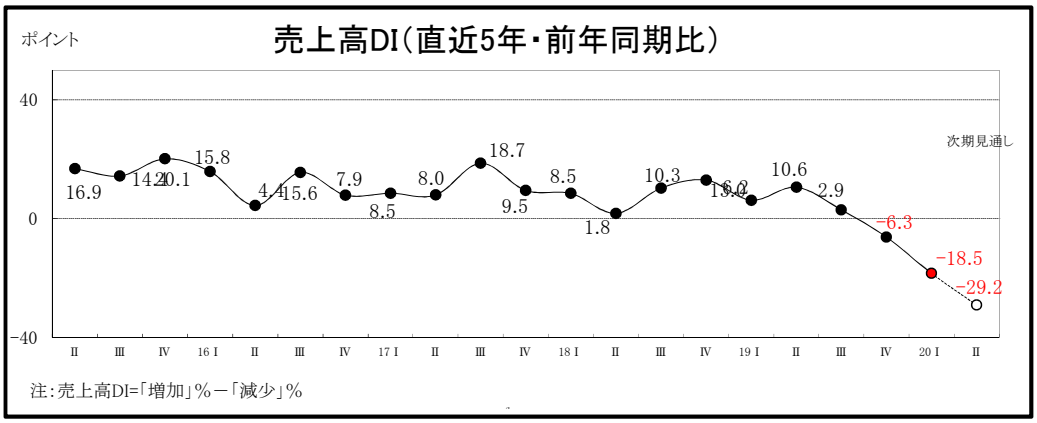


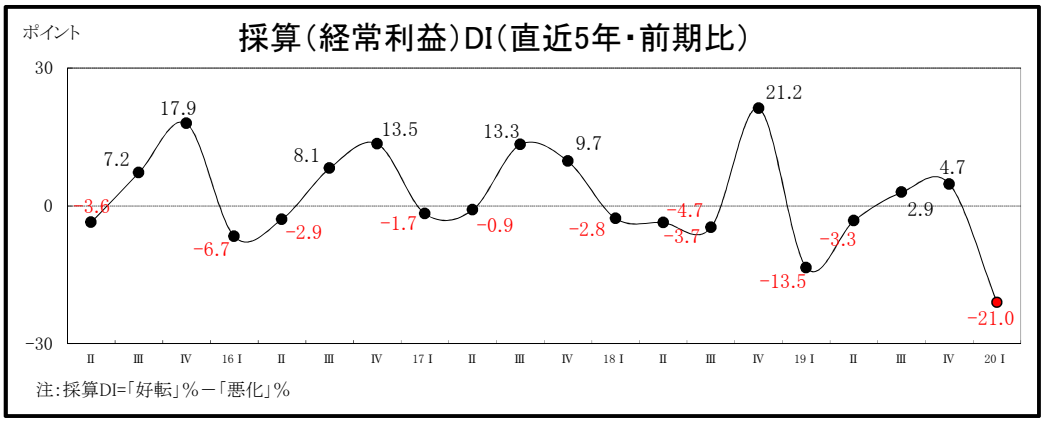
注：設問：各企業の経営状況全般について，　業況判断DI=「好転」％－「悪化」％

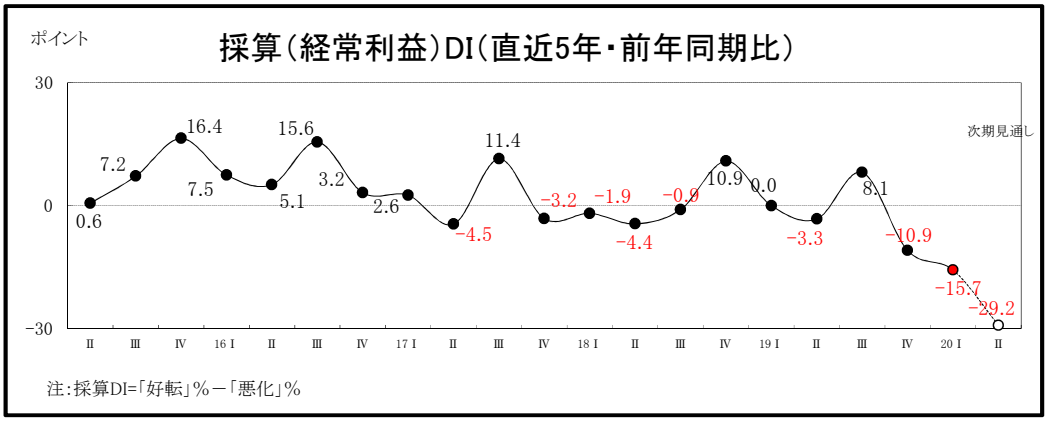


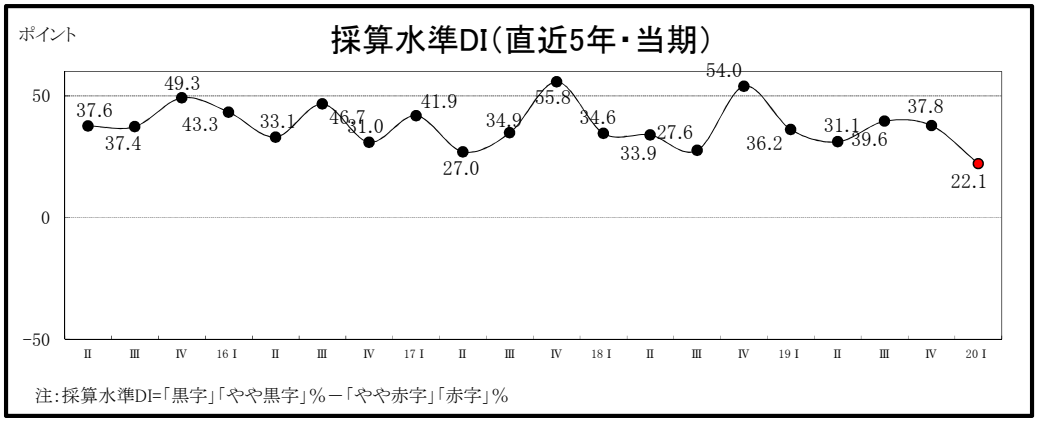
注：設問：各企業の経営状況全般について，　業況判断DI=「好転」％－「悪化」％

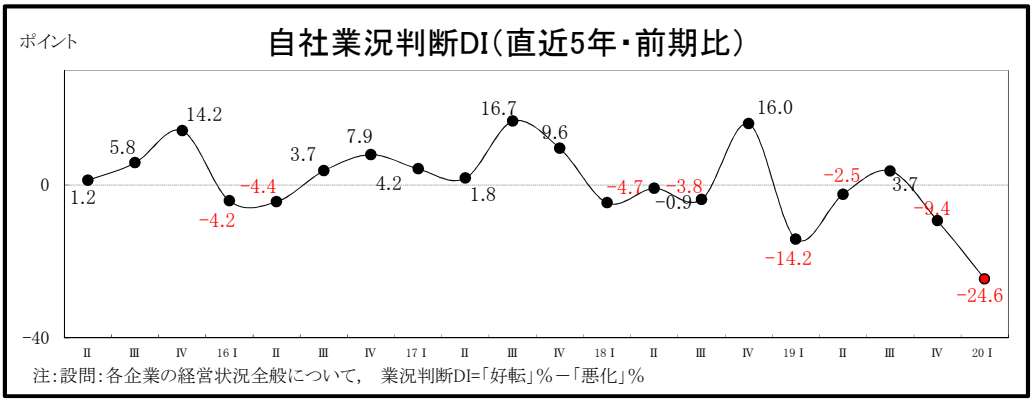

売上高DI（直近5年・前期比）
ポイント
30
0
−30
0.0
10.8
23.9
−9.2
−0.7
10.4
17.5
2.6
3.6
13.0
23.7
−1.9
−1.8
10.3
29.3
−17.2
5.8
7.2
20.5
−26.1
Ⅱ Ⅲ Ⅳ 16 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 17 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 18 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 19 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 20 Ⅰ
注：売上高DI=「増加」％－「減少」％


売上高DI（直近5年・前年同期比）
ポイント
40
0
−40
次期見通し
16.9
14.2
20.1
15.8
4.4
15.6
7.9
8.5
8.0
18.7
9.5
8.5
1.8
10.3
13.0
16.2
10.6
2.9
−6.3
−18.5
−29.2
Ⅱ Ⅲ Ⅳ 16 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 17 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 18 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 19 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 20 Ⅰ Ⅱ
注：売上高DI=「増加」％－「減少」％

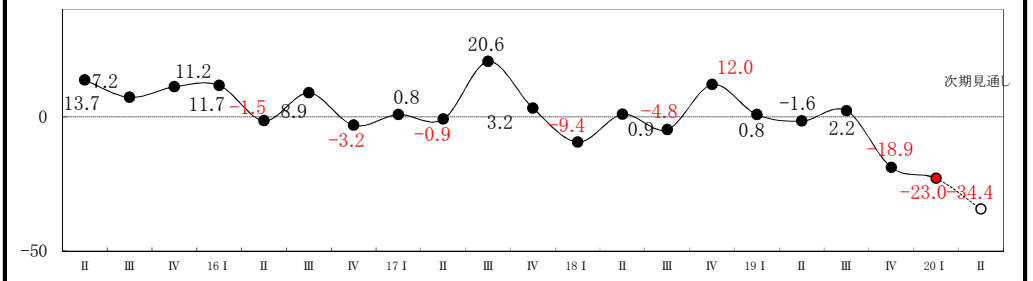

ポイント
採算（経常利益）DI（直近5年・前期比）
30
0
−30
−3.6
7.2
17.9
−6.7
−2.9
8.1
13.5
−1.7
−0.9
13.3
9.7
−2.8
−4.7
−3.7
21.2
−13.5
−3.3
2.9
4.7
−21.0
II III IV 16 I II III IV 17 I II III IV 18 I II III IV 19 I II III IV 20 I
注：採算DI=「好転」％－「悪化」％


ポイント
採算（経常利益）DI（直近5年・前年同期比）
30
0
−30
次期見通し
0.6
7.2
16.4
7.5
5.1
15.6
3.2
2.6
−4.5
11.4
−3.2
−1.9
−4.4
−0.9
10.9
0.0
−3.3
8.1
−10.9
−15.7
−29.2
II III IV 16 I II III IV 17 I II III IV 18 I II III IV 19 I II III IV 20 I II
注：採算DI=「好転」％－「悪化」％


ポイント
採算水準DI（直近5年・当期）
50
0
−50
37.6
37.4
49.3
43.3
33.1
46.7
31.0
41.9
27.0
34.9
55.8
34.6
33.9
27.6
54.0
36.2
31.1
39.6
37.8
22.1
II III IV 16 I II III IV 17 I II III IV 18 I II III IV 19 I II III IV 20 I
注：採算水準DI=「黒字」「やや黒字」％－「やや赤字」「赤字」％

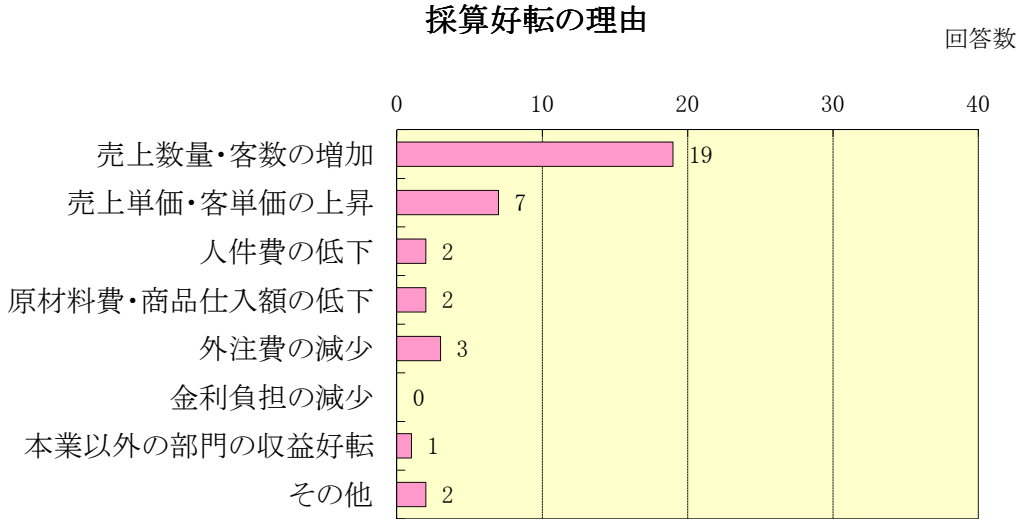


注：設問：各企業の経営状況全般について，　業況判断DI=「好転」％－「悪化」％

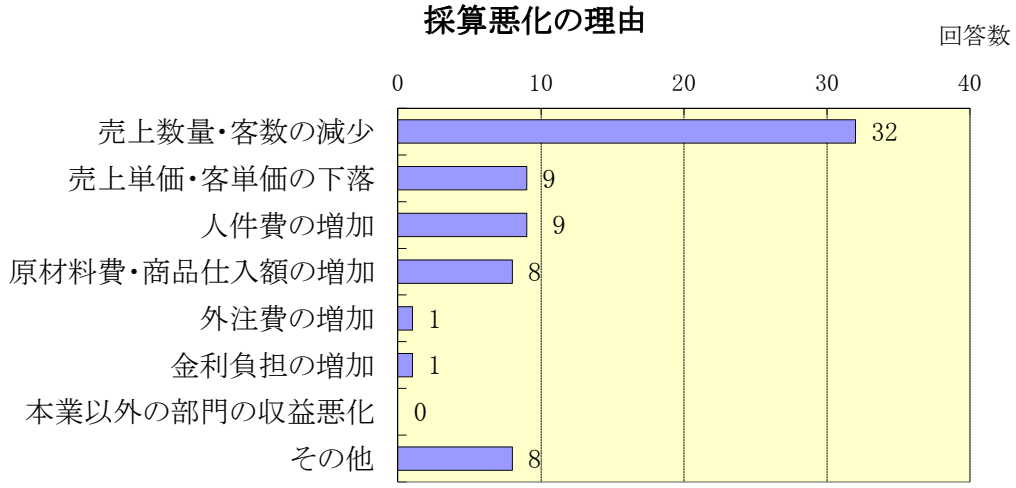


注：設問：各企業の経営状況全般について，　業況判断DI=「好転」％－「悪化」％

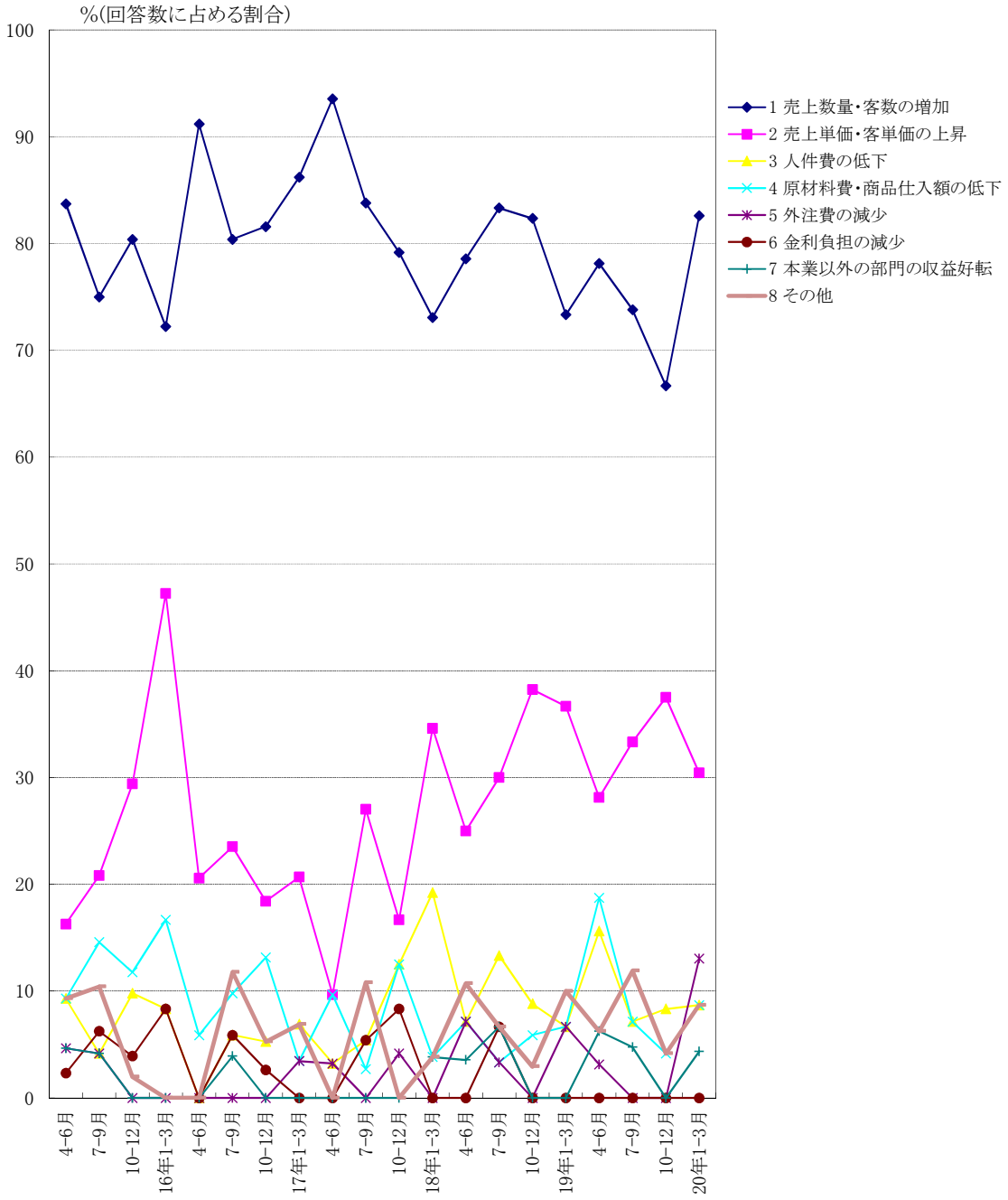
採算好転の理由



採算悪化の理由

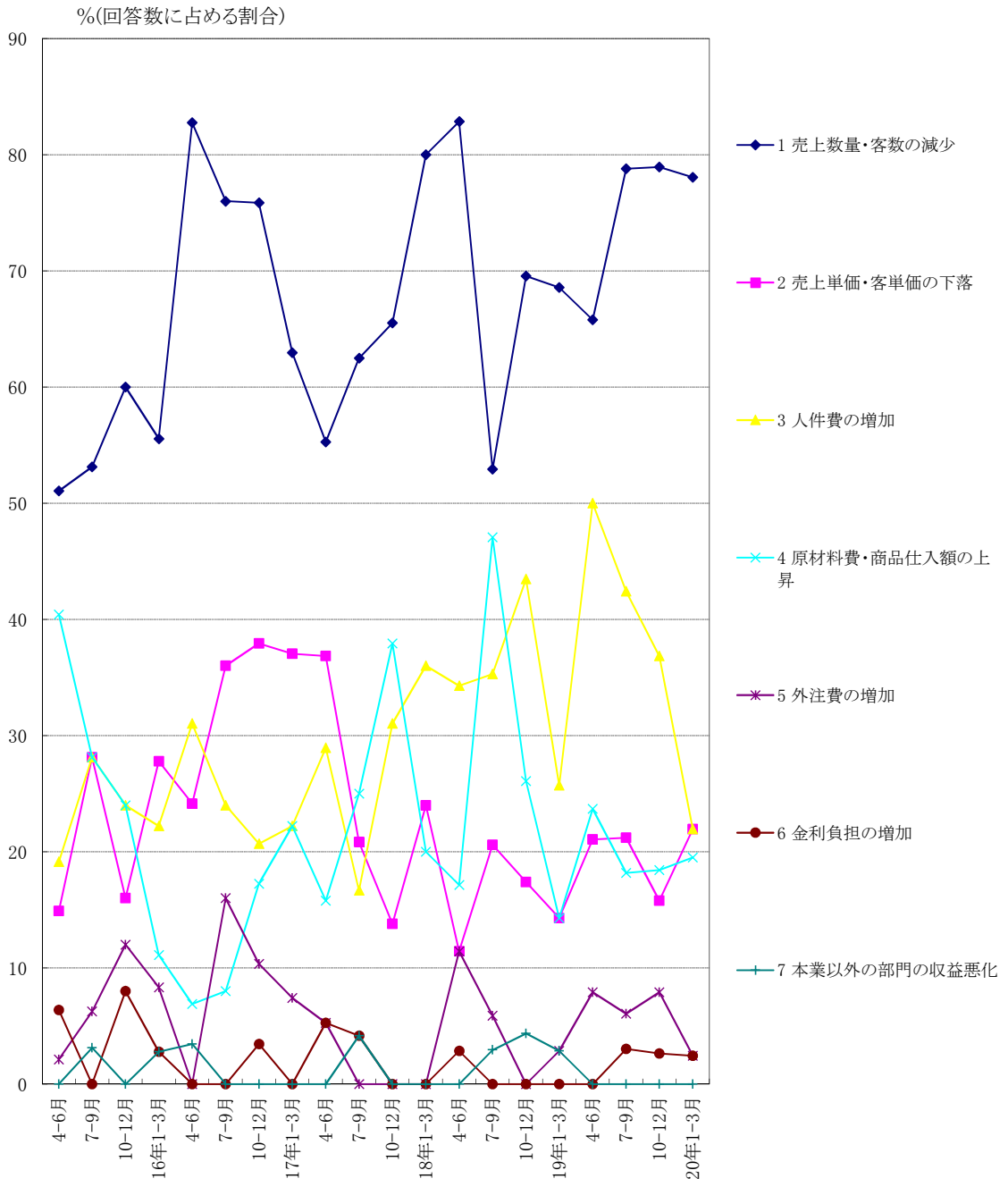


採算好転の理由の推移（直近5年）



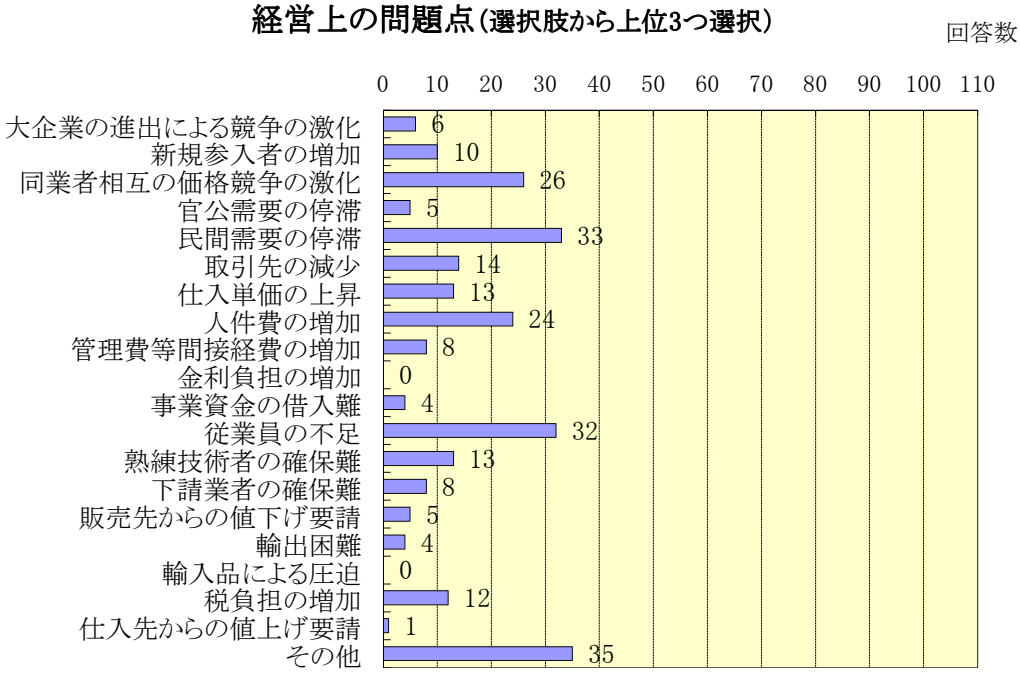
(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

採算悪化の理由の推移（直近5年）

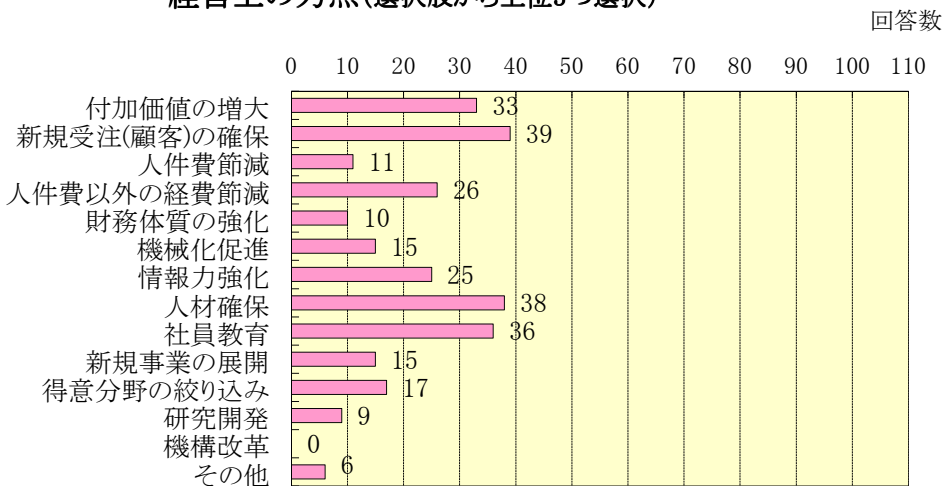


(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

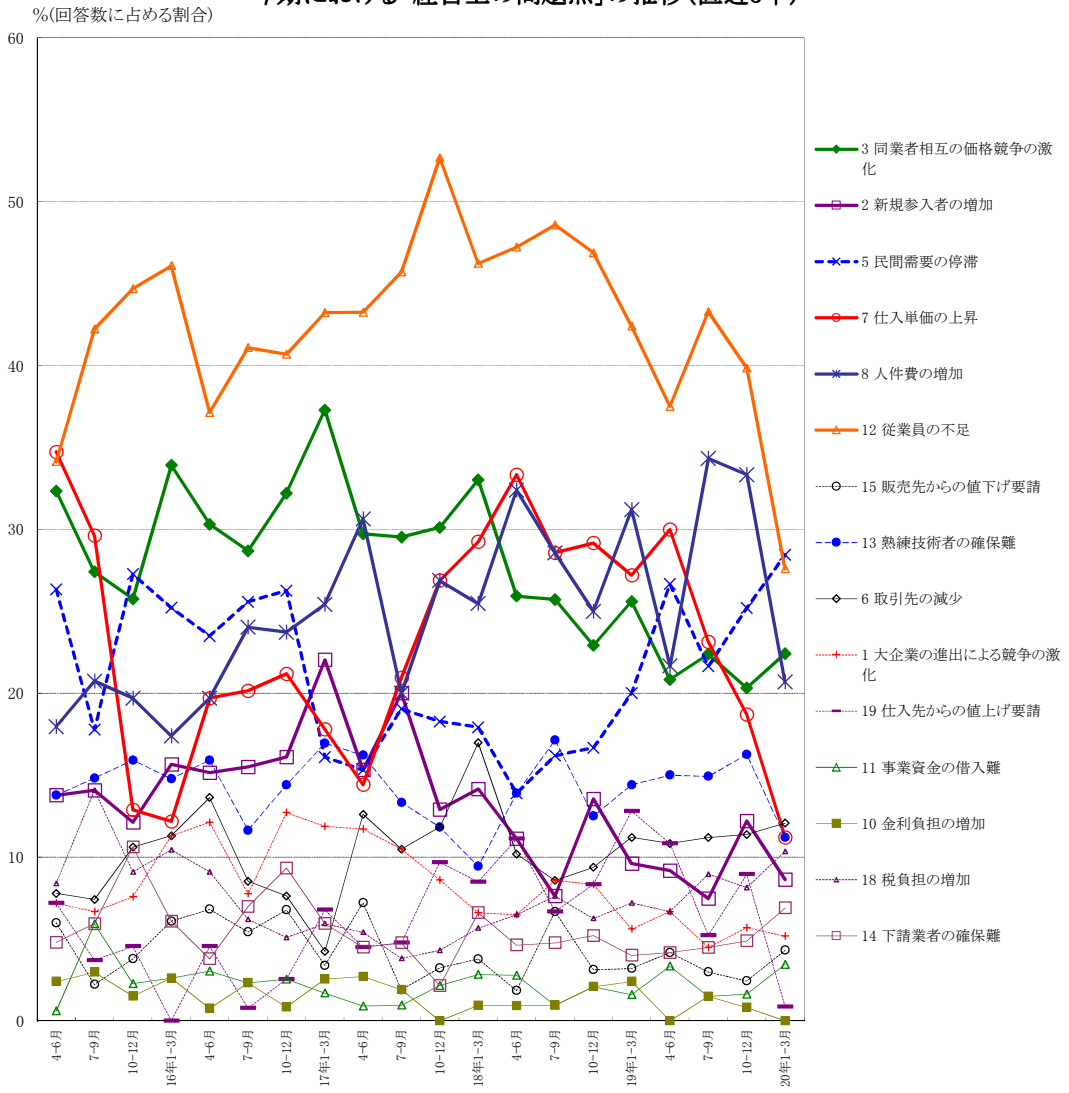
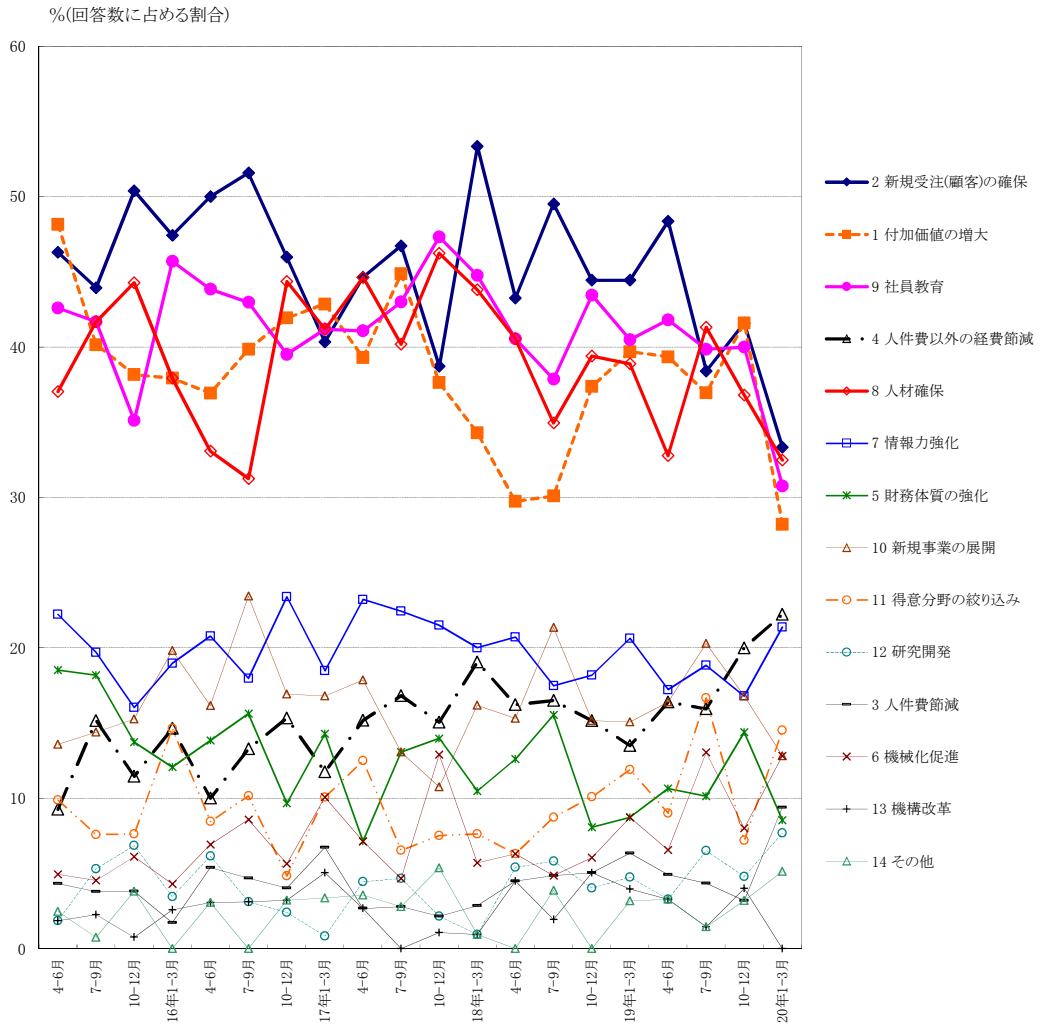
経営上の問題点（選択肢から上位3つ選択）



経営上の力点（選択肢から上位3つ選択）



今期における「経営上の問題点」の推移（直近5年）



次期に考える「経営上の力点」の推移（直近5年）